

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
26 京都府	100 京都市	26100	6130005004449	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 恵会				
(8)主たる事務所の住所	京都府	京都市	左京区岩倉三宅町 5 8 番地の 2		
(9)主たる事務所の電話番号	075-791-1234	(10)主たる事務所の F A X 番号	075-791-4660	(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://iwakura-kohitsuji.jp		(14)法人のメールアドレス	info@iwakura-kohitsuji.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和39年12月14日		(16)法人の設立登記年月日 昭和40年1月18日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	8	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
川崎 立貴	H33.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
会社員				
高橋 伸年	H33.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
会社員				
中内 基	H33.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
(有)プロス代表				
山口 哲生	H33.7.1 ~ R7.6	2 無	2 無	1
オートベントヤマダ代表				
小笹 栄三	H35.6.1 ~ R9.6	2 無	2 無	1
前岩倉南民生児童委員長				
今井 亨	H35.6.1 ~ R9.6	2 無	2 無	1
私立小学校音楽講師				
高橋 しづ子	H36.5.31 ~ R9.6	2 無	2 無	1
社会福祉法人恵会前理事兼岩倉こひつじ保育園園長				
林 正章	H35.6.1 ~ R9.6	2 無	2 無	0
工房はんどめいど 代表				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	7	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	1 特例有
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特珠関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
森中 勇雄	1 理事長 H35.6.1 ~ R7.6	平成35年6月27日	2 非常勤	平成35年6月27日	司法書士	2 無
大塚 直樹	2 業務執行理事 H35.6.1 ~ R7.6		3 施設の管理者 2 非常勤	平成35年6月27日	公認会計士	2 無
大原 耕也	3 その他理事 H35.6.1 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者 2 非常勤	平成35年6月27日	社会保険労務士	2 無
石田吉孝	4 その他 H36.6.28 ~ R7.6		1 常勤	平成36年6月28日	園長	2 無
佐倉 正光	3 その他理事 H35.6.1 ~ R7.6		4 その他 2 非常勤	平成35年6月27日	他の社会福祉法人理事	2 無
今井 宏幸	3 その他理事 H35.6.1 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者 2 非常勤	平成35年6月27日	会社代表	2 無
安田 繁治	3 その他理事 H35.6.1 ~ R7.6		4 その他 2 非常勤	平成35年6月27日	会社代表	2 無

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
山本 謙司	会社代表 H35.6.1 ~ R7.6	2 無	平成35年6月27日
岡本 誠	会社代表 H35.6.1 ~ R7.6	3 社会福祉事業に意見を有する者 (その他) 2 無	2 平成35年6月27日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	19	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	10
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	7.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
平成36年6月28日	7 3 2	令和5年度事業報告、決算及び監査報告について ^{1/4} 理事の選任について

					定款変更（案）及び評議員選任・解任委員会運営細則の改正（案）並びに役員等報酬規程（案）について
--	--	--	--	--	---

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成36年5月31日	6	2	令和5年度事業報告及び決算承認について 理事候補者について 評議員候補者推薦について 評議員選任・解任委員選任及び同会開催について 定時評議員会の開催について 定款変更（案）及び評議員選任・解任委員会運営細則の改正（案）並びに役員等報酬規程（案）について 従業員給与規程の改正（案）について 会社役員賠償責任保険の契約締結について 川崎元理事長による超過勤務手当未払い問題等への和解金の支払いについて
平成37年3月24日	7	2	令和6年度補正予算（案）について 令和7年度事業計画（案）及び予算（案）について 経理規程の改正（案）について 会社役員賠償責任保険の契約締結について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	岡本 誠、山本 譲司
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	なし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	なし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	01 無限定適正意見
----------------------------	------------

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況			⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）											
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
001	岩倉こひつひ 保育園	02091201	保育所			保育所拠点					
		京都府	京都市左京区	岩倉三宅町 5 8 番地の 2			3 自己所有	3 自己所有	昭和40年4月1日	100	27,873
		ア建設費	平成9年6月30日		69,428,000	163,300,000	232,728,000		1,060,620		
		イ大規模修繕	平成35年3月7日						34,719,049		
		00000001	本部経理区分			本部拠点					
002	本部	京都府	京都市左京区	岩倉三宅町 5 8 番地の 2			3 自己所有	3 自己所有	昭和40年4月1日	0	0
		ア建設費							0		
		イ大規模修繕									

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況			⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コー ド分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況			⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
⑤社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
--------	--------------

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	大塚直樹
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用【年額】（円）	0
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	（財務管理） 令和5年度計算書類と令和4年度の計算書類の間で以下のとおり決算の連続性が損なわれている。 前年度の計算書類について修正すべき事項があった場合は、前期の数値を修正するのではなく、当期の収入又は支出科目を用いて修正すること。 ・事業活動計算書：令和4年度の次期繰越活動増減差額と令和5年度の前期繰越活動増減差額が不一致。 ・令和6年3月31日付け貸借対照表の各科目における前年度末の数値が、令和5年3月31日時点の貸借対照表の数値と不一致。 また、残高証明書の発行手数料（440円）の費用を本部拠点で計上したことにより、各拠点の当期末支払資金残高と、貸借対照表における流動資産から流動負債を差し引いた額（経常的な取引以外の取引によって生じた債務のうち貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に支払いの期限が到来するものとして固定負債から振り替えられた流動負債を除く。）が一致しないため、併せて修正すること。
②実施した改善内容	（財務管理） 1 事業活動計算書において、令和4年度の次期繰越活動増減差額と令和5年度の前期繰越活動増減差額の不一致について 2 令和6年3月31日付け貸借対照表の各科目における前年度末の数値が、令和5年3月31日時点の貸借対照表数値の不一致について ですが、当法人が使用する会計ソフトの決算手続は、 （1）決算期が終了した時点で繰越処理を行い、進行情用のファイルを作成する。 （2）決算期用のファイルを使用して決算処理を行う。 （3）進行情は、進行情用のファイルを使用して日々の入力を行う/4 （4）決算確定後、決算後の変更データを進行情用ファイルに送付して連続性を保つ。

となっております。
不一致が生じた理由は、上記（４）の手続きが適正になされなかったこと
令和４年度のファイルに令和５年の伝票３枚が誤って入力されていたことが原因でした。
また、令和３年度ファイル（会計ソフトの切り替えのためデータを入力していましたが、
決算事務には使用していません）にも同様の誤りがありました。
さらに、新年度のファイルに旧年度の決算を反映させる処理（上記（４））
が行われたタイミングにも誤りがあることが推測されること、令和３年度の
ファイルにも誤りがあったことを原因として各新年度ファイルが有する
前年度の月次データにも誤りが散見されたことが相まって上記の誤りが生じました。
今般、令和４年度ファイルと令和５年度ファイルの前年度の数値が
正しいかどうか確認する作業を行い、訂正したところ上記１・２の誤りは解消されました。
３ 各拠点の当期末支払資金残高と、流動資産・流動負債の差額とが４４０円一致しない点についてですが、
本来あるべき仕訳として、残高証明書の発行手数料（４４０円）の費用を
拠点区分間繰入金費用（保育区分） / 現預金（保育区分）
費用勘定（本部区分） / 拠点区分間繰入金収入（本部区分）
とすべきところを
費用勘定（本部区分） / 現預金（保育区分）
としたためです。訂正いたしましたところ、誤りは解消されました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）		
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に： ● ● ● ）		
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無	

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称